



ゆたか  
優  
き  
三木

日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門  
プリンシパル

2018年2月の「拡大する再生可能エネルギーとRE100」で取り上げたRE100へは、その後も参加企業は増え続けており、本稿の執筆時点の5月24日で132社が参加している。日本企業の参加も増えており、リコーと積水ハウスに加えて、アスクル、大和ハウス、ワタミ、イオンが参加し、6社となっている。参加企業の増加は、企業の再エネへの取り組みが本格化してきたことを感じさせる。特にイオンは全国の店舗にて年間当たり約74億kWhの電力を消費しており、これは日本全体の電力消費量の0.9%に相当する。これが徐々にではあるが再エネへと移行することは、電力需給へのインパクトも大きく、ポストFITのビジネスモデルを模索している再エネ事業者には心強いニュースになったと思われる。

RE100に加えて、SB T (Science Based Targets) 企業版2°C目標)を策定し、2030年や2050年の温室効果ガス削減目標を公表する企業も増えてきている。一方、このような脱炭素化のインシアティブへは参加していないが、再省蓄エネの取組を強化している企業も増加している。セブーンイレブン・ジャパンは5月22日に、様々な再省蓄エネ技術を実装した「セブーンイレブン相模原橋本台1丁目店」をオープンさせた。この店舗の建設にあたっては、「環境負荷の低減」「働きやすさの向上」「快適な店内環境づくり」をテーマ

に国内外の様々な企業から先進技術を募集し、計50社・90種の技術を採用している。その結果、店舗使用電力の46%を店舗に設置した再エネでまかなうことが可能となり、温室効果ガス排出量をほぼ半減させることが可能となった。特徴的な技術としては路面型太陽光パネルを採用しており、これを駐車場スペースの201.6平方メートルに設置することで、年間で約1.6万kWhを発電(家庭の年間使用電力の約5軒分、店舗の年間使用電力の約9.1%に相当)することが可能である。これに加えて、カーポートと店舗の屋上にも太陽光パネルを設置し、リチウムイオン蓄電システムやリユースバッテリーによる蓄電システムを導入し、再エネを最大限使用する工夫がされている。また、愛媛県での取組では、店舗への配送に使用するトラックの燃料をBDF(Bio Diesel Fuel)へ切り替えている。このBDFは、愛媛県内の家庭から回収された使用済み天ぷら油やセブーンイレブン店内で使用した食用油、弁当や惣菜の製造工場で使用した食用油を原料に製造されており、月間約2万リットルを使用するとしている。

## 加速する企業の再エネの取り組み

RE100やSB Tなどの脱炭素化インシアティブでは社名を見かけないが、セブーンイレブン・ジャパンのように実態としては脱炭素化に向けた取り組みを本格化している企業は、パリ協定以降、確実に増加している。これらの脱炭素化インシアティブへの参加状況だけを見て「日本企業はまだまだ取組んでいない」と思い込んでいると気がつけば自社だけが周回遅れになっている危険性がある。国内でも企業の脱炭素化の取り組みは加速していると認識し、自社が出来ることとの検討やパートナー探しを始めるべきではないか。その際、高い目標を掲げて華々しく脱炭素化インシアティブに参加するのも選択肢であるが、コスト削減の可能性や本業へのチャンスやメリットがあるかを検討し、地道に取り組むことも選択肢である。

(次回は6月25日付に掲載します)